

トランプ政治と LA2028オリンピック・ パラリンピック競技大会

昇亜美子

はじめに

2025年1月20日のアメリカ大統領就任後、ドナルド・トランプ大統領は、政権運営において第1期目と比較してもはるかに権威主義的で独裁的ともいえる手法をとっている。法的制約や議会を軽視し、行政措置や大統領令で政策を押し切る傾向が目立ち、一部の移民への暴力を伴う強制送還措置や、DEI（多様性・公平性・包摂性）政策の終了といったマイノリティの排除が行われてきた。こうした矢継ぎ早の政策変更はスポーツ政策にも及び、2月にはトランスジェンダー・アスリートを排除する大統領令が発出された。

本稿は、こうしたトランプ政治の特異な性格が、ロサンゼルス2028オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、LA2028大会）に与える影響について考察する（注1）。その際、ポピュリズムとナショナリズムの境界が交差する政治手法としての「ナショナリスト・ポピュリズム」（Singh 2021）の概念を参照する。そしてトランプ政権が、オリンピック・パラリンピックというグローバルな包摂の装置を、逆に排外的・排除的な国民統合の舞台へと転用している可能性を指摘する。本来であれば、本紀要の趣旨に照らし、パラリンピックに対するトランプ政権の政策や大統領の考え方に焦点を絞るべきであるが、これまでのところ、パラリンピック単独に関する情報や発言は多くない。それ自体が、トランプ政権と大統領自身の、パラリンピック・コミュニティへの関心の低さを示しているともいえる。そのため本稿では、関連するオリンピック政策や発言も併せて取り上げ、総合的に論じる。

以下では、まず第1節で先行研究の動向に触れつつ、トランプ政治がどのようにスポーツをナショナリズムやポピュリズムと結合させてきたかについて概観する。ここで重要な点は、トランプ大統領のように排他的なナショナリスト・ポピュリズムの手法を用いる政治家は、他国家や国際機関などの「ナショナルでないもの（non-national）」、外国と繋がりを持つ「エリート（elite）」、人種的マイノリティなどの「少数者

(minorities)」を排除しようとするという傾向が懸念される点である。第2節では、トランプ政権によるLA2028大会の政治的利用と統治手段化が進んでいることを明らかにする。第3節では、LA2028大会開催の価値として経済的繁栄と米国の偉大さを強調するトランプ大統領の価値観と、国際オリンピック委員会 (IOC) および国際パラリンピック委員会 (IPC) が標榜する価値観の間にずれがある可能性を指摘する。第4節、第5節、第6節では、トランプ政治の排除の対象となる潜在性を持つ「少数者」として、それぞれ障害者アスリート、トランスジェンダー・アスリート、移民について分析する。

1. トランプ政治にとってのスポーツの政治的意味を分析する視角

① ナショナリズムの視角による分析

Houlihan (2000) が論じるように、国家はスポーツを、国内的にはネイション・ビルディングのシンボルとして、国際的には国際スポーツ大会主催を通してポジティブなイメージを対外的に発信するために広く利用してきた。オリンピック・パラリンピック大会を含むスポーツと政治性、あるいはナショナリズムとの結合は、アメリカの歴代政権においてもしばしば見られた。ジョージ・W・ブッシュ大統領は、2001年の9.11同時多発テロ事件から間もない時期に開催されたソルトレークシティ2002冬季オリンピック・パラリンピック大会を、国家の結束を象徴する演出を通じて、愛国的儀礼の場へと転化しようとした。アメリカ政府は当初、オリンピック開会式でグラウンド・ゼロから回収された星条旗を米選手団の入場行進時に掲げたいと提案した。しかしIOCは、開会式の公式プロトコルに反するとしてこれを拒否した。特定国だけが特別な象徴を行進に持ち込むことにより、IOCが掲げる中立性・普遍性が損なわれ、過度な愛国的演出との批判を招きかねないという懸念があったためである。妥協として、国旗は米国選手団の入場行進ではなく式典冒頭に消防士らが客席前に掲げ、スタジアム上に掲揚する形で扱われた。これは、IOCが掲げる普遍的平和の理念と米国が求める国家的追悼の演出の妥協の産物といえる (VOA, 2009)。

ナショナリズムとスポーツの関係についての先行研究を整理したレビュー論文であるArnold (2021) は、近年の研究関心を以下の三つに整理している。第一に、スポーツには、国民としての意識を喚起し、ナショナリズムの拡散に寄与する力がある。第二に、スポーツはグローバル化の進展下においても国家形成において重要な役割を果たし続けている。特に、ワールドカップやオリンピックといったメガスポーツ・イベントにおいてその傾向が顕著である。第三に、スポーツは、社会の中で市民的ナショナリズム (civic

nationalism) と民族的ナショナリズム (ethnic nationalism) の両定義を重ね合わせ、補強する役割を果たしうる。サッカーは極右勢力や排外主義の温床として利用された歴史をもつ一方で、スポーツは反人種差別運動の舞台ともなり、多民族共生や社会的包摂を促す力を発揮してきた。

近年では、中国やロシアといった権威主義国家がオリンピック・パラリンピック大会の開催地となるが増えたこともあり、政府側の意図について、「スポーツ・ウォッシング」という概念を用いて分析する研究もある。Boykoff (2022) の定義によれば、スポーツ・ウォッシングとは、政治指導者がスポーツを利用して国際舞台で自らを重要または正統な存在として演出し、同時に国内の社会問題や人権侵害から注意をそらす現象である。スポーツ・ウォッシャーは、オリンピック・パラリンピック大会などのメガスポーツ・イベントを通じて国家的威信を高め、経済的・政治的な進歩を誇示しようとする。もっとも Boykoff は、スポーツ・ウォッシングは民主主義国家においても起こりうると指摘している。ただしトランプの事例は、権威主義国家による「イメージ浄化」ではなく、むしろ国内対立を顕在化させる「ポピュリズム的動員」であり、スポーツ・ウォッシングの逆機能とも言える。その点について次節で詳しく見てみよう。

② ポピュリズムの視角による分析

トランプ政治のスポーツ利用には、こうしたナショナリズムやスポーツ・ウォッシングの観点からのみでは理解しがたい側面がある。トランプ政権は、スポーツを利用して、国民統合を促進したり、国内の社会問題や人権侵害を隠ぺいしたりしているというよりは、むしろ国内に対立や分断を作り出すことで自身の支持基盤を強化しているように見える。

Zidan (2025a) は、トランプにとってスポーツは単なる娯楽ではなく、政治的権力を演出・拡張するための中核的装置であると指摘する。トランプはスポーツ政策を MAGA (Make America Great Again) アジェンダと結びつけた。これまでのいかなるアメリカ大統領も、権力の強化、文化戦争的な言説の拡大、そして民主的規範の侵食を目的として、国のスポーツ界にこれほど深く自身を組み込んでこなかった。トランプがスポーツを、自らの権威主義的傾向をもつ MAGA アジェンダのためのプラットフォームへと変質させることは、アメリカ社会におけるスポーツの役割だけでなく、社会と政治のより広範な構造そのものをも再編してしまう危険性を孕んでいる。

Jenkins (2025) は、トランプ大統領がスポーツ、とくに総合格闘技やプロレスの「闘争的男らしさ (machismo)」を政治的資本として利用している実態を明らかにしている。トランプは総合格闘技団体 UFC (アルティメット・ファイティング・チャンピオンシッ

プ)との関係が深く、その「乱闘的な文化戦争」のスタイルを政治に持ち込んでいる。UFCの原始的な力は、観客にとって本質的に「ルール破りの体験」を提供する点にある。トランプはそれを見抜き、徹底的に利用してきた。スポーツが本来教えるはずの、社会全体で共有されるべき節度・規律の感覚を弱めることを狙っているのである。

このようにトランプは、スポーツを通じて国民統合ではなく分断を強調し、ポピュリズム概念が指摘する「邪悪なエリート対汚れなき人民」の構図を政治的スペクタクルとして演出してきた。こうした手法を理解するには、従来の「国家的スポーツ利用」の枠組みを超え、ポピュリズム理論を援用する必要があるだろう。

トランプのポピュリスト的なスポーツ利用については、第1期目(2017年~2021年)を対象とした興味深い先行研究がいくつかある。Clift et al.(2023)は、トランプがポピュリズムの概念における「人民」への訴求の一環として、文化的領域と政治的領域の境界をまたいでスポーツ利用をしてきたと指摘する。Beissel & Andrews (2021)は、2026年の男子ワールドカップのアメリカ・メキシコ・カナダによる共同誘致を巡るプロセスを、トランプがスポーツおよびアスリート・アクティビズムを人種的・国家的に政治化したケースとして分析している。この時期トランプ政権はメキシコ、カナダと関税や移民問題をめぐって関係を悪化させていた。しかもFIFAはグローバルでエリートな組織であることから、潜在的にはトランプ的価値観とは対立するはずである。それにもかかわらずトランプ大統領が共同誘致を成功させることに熱心であったのは、アメリカが誘致の「競争」において負けてはいけないという「アメリカ・ファースト」の価値観によるものであった。トランプはもう一つの候補地モロッコ(イスラム教徒が多数派を占める)をアメリカのナショナリズムにとっての脅威とみなした。つまり、トランプにとってこの誘致プロセスは、国家に対する陰謀的脅威を強調する権威主義的ポピュリズムを用いる格好の機会となったのである。

Boykoff (2021)は、NFLの選手らの黒人への人種差別と警察暴力の是正を求める社会正義運動であるブラック・ライブズ・マター運動への参加に関連するトランプ大統領のTwitter(現X)投稿とそれに対抗するアスリート側の投稿の両方を分析対象としている。Boykoffは、トランプ大統領と黒人アスリートの双方がTwitterを舞台にポピュリスト的言説を展開した点に注目しつつ、両者の決定的な違いを指摘する。すなわち、アスリート側が人種という記号を正義への動員と連帯の構築に用いたのに対し、トランプ側はそれを分断と排外性の強化に利用した点である。またBoykoffは、Judis (2016)の右派ポピュリズムの三項構造を用い、BLMに共鳴する黒人アスリートを「人民」でも「エリート」でもなく、右派ポピュリスト言説が創出する外部集団=「スケープゴート」として位置づける構造的特徴を明らかにしている。

Berg (2023) は、2015年から2020年にかけてドナルド・トランプがアメリカンフットボールを政治的象徴として利用し、自らのポピュリスト的「トランプ主義」イメージを構築した過程を分析している。Berg は、フットボールと結びつきやすい思想（白人至上主義・家父長制・筋肉的キリスト教）と、共和党が1960年代以降展開してきた「ロング・サザン・ストラテジー」、すなわち人種・ジェンダー・宗教を軸に南部保守層を動員する戦略に着目し、トランプが今日それを再現していると論じる。そして、アメリカンフットボールは単なる娯楽ではなく、トランプ主義が共和党全体を包摂するに至った文化的資源であったと結論づけている。

③ 本稿の分析視角——ナショナリスト・ポピュリズムの視角

このように、トランプ政治とスポーツの関係について分析する興味深い先行研究はあるものの、オリンピック・パラリンピックを対象とした研究は少ない。オリンピック・パラリンピックは、基本的に国家の代表チームが参加する場であり、参加するアスリートは、国際的な選抜を経た国家や地域代表のエリートであるという点において、多くの先行研究が焦点を当てているトランプが好む総合格闘技やアメリカンフットボールなどのスポーツとは性格を異にする。

そこで本稿では、オリンピック・パラリンピック大会に関するトランプの政治手法を分析する視角として、Singh (2021) の「ナショナリスト・ポピュリズム」という概念に着目する。Singh は、トランプ大統領やインドのモディ首相が、政治的動員のためにナショナリズムとポピュリズムを結合させる手法を用いていると論じる。ナショナリズムとポピュリズムは区別されるべき異なるイデオロギーであるが、「われわれ対彼ら」という対立を強調するという共通点があるのである。ナショナリズムとポピュリズムが結合する際に外部者として排除されるのは、通常ポピュリズム理論で指摘される「エリート」のみならず、「ナショナルでないもの」そして「少数者」である。第一に、ナショナルでないものには、競合する他国家や国連、IMF、EU 等の国際機関が含まれる。国際機関はコスモポリタンな性格を持つとされ、これらの機関によるグローバル・ガバナンスは、国家を存亡の危機に陥れる忌避の対象である。第二に、国家内部のエリートは、外国の利益と結びつく反逆者、裏切り者、スパイとみなされる。ナショナリスト・ポピュリスト的な政治指導者は、自身に対抗しようとするエリートを反国家的な陰謀であるという濡れ衣を着せようとする。第三に、排他的なナショナリスト・ポピュリズムは、国家の支配的エスニック集団以外の少数者を排除する。トランプは民族・人種の少数派を一貫して「厄介者」、犯罪者やテロリスト、アメリカへの忠誠心が疑わしい存在と決めつけ、「出身国へ帰れ」と攻撃した。

本稿は、この分析視角を用いることで、トランプ大統領が、オリンピック・パラリンピックというグローバルなエリートによるイベントを、「MAGA 的国威発揚」の場として利用する際に、IOC・IPC といった国際組織の価値観とのズレが顕在化し、移民、性的少数者、障害者といった社会的少数者が排除される可能性がある」と議論する。

2. トランプ政権による LA2028大会の政治的利用と統治手段化

① トランプ政権第2期目のスポーツと政治

2025年1月20日、政権第2期目を開始したその日に、トランプ大統領が一連の大統領令に署名する儀式を行ったのは、ホワイトハウスではなく、プロバスケットボールやプロアイスホッケーチームの本拠地であるキャピタル・ワン・アリーナであった。テレビで広く報道されたように、署名のたびにトランプが約2万人の支持者に向けて署名済みの文書を掲げると、観客は歓声と喝采で応えた。トランプはその後、署名に使用したペンを群衆に投げ入れた。政治的行為をスポーツイベントのように演出し、支持者たちはスポーツ・ファンのように振舞うことで、トランプへの忠誠心を強めた。

デンマークスポーツ研究所の研究イニシアティブであるプレイ・ザ・ゲームによれば、トランプ大統領は、その後もスポーツを政治課題の中心に置いている (Zidan, 2025b)。9月までの間に公式に出席したスポーツイベントは以下の10に上る。スーパーボウル LIX (アメリカンフットボール)、デイトナ500 (カーレース) NCAA レスリング選手権大会、サウジ資本の LIV ゴルフトーナメント、UFC (綜合格闘技) 大会、FIFA クラブワールドカップ決勝 (サッカー)、全米オープン・テニス決勝、ニューヨーク・ヤンキース戦 (野球)、ライダーカップ2025 (ゴルフ)。

そして、以下のように矢継ぎ早にスポーツ関連の大統領令を発出している (Zidan, 2025b)。

- ・2025年2月：「女性スポーツから男性を排除する」
連邦資金を受け取る K-12 (初等中等教育) 機関、大学、プロリーグにおいて、「トランスジェンダー女性・少女」が女子部門で競技することを禁止。
- ・2025年3月：「2026年 FIFA ワールドカップに関するホワイトハウス特別タスクフォース設立」
2025年クラブワールドカップおよび2026年ワールドカップに向け、米国の物流・安全保障・外交調整を担う省庁横断タスクフォースを設置。トランプ大統領

が議長に、J・D・ヴァンス副大統領が副議長に就任。

・2025年7月：「大学スポーツを守る」

選手に対する「第三者によるプレイに対する対価の支払い」の禁止。ただし、この禁止はブランドスポンサー契約を含め、第三者が選手に提供する「正当で公正な市場価値のある」報酬には適用されない（Sporting News, 2025）。

・2025年8月：「スポーツ・フィットネス・栄養に関する大統領評議会の再設置」

子どもたちのスポーツおよび遊びを通じた身体活動への参加拡大、日々の運動・エクササイズ・適切な栄養がもたらす身体的・精神的・市民的な利益の促進、公的部門・民間部門・文民および軍を含むあらゆるセクターを動員し、強さ、活力、卓越性を重視する国家的文化の創出を目的とする（White House, 2025a）。

・2025年8月：「2028年ロサンゼルス・オリンピックに関するホワイトハウス・タスクフォース設立」

② 「LA2028大会タスクフォース」の設置と議長就任

トランプ大統領は2025年8月4日に「2028年夏季オリンピックに関するホワイトハウス・タスクフォース（White House Task Force on the 2028 Summer Olympics）」（以下 LA2028大会タスクフォース）を設置する大統領令に署名し、自らその議長に就任することを明らかにした。この大統領令の目的としては、「連邦政府は、2028年夏季オリンピック・パラリンピック大会の期間中、数百万人の来訪者に対して、最高水準の安全確保、国境管理、そして世界水準の交通輸送を実現するために、統一的な取り組みを主導する」としている（White House, 2025b）。ホワイトハウスの発表によると、より具体的な LA2028大会タスクフォースに関する大統領令の内容は以下のとおりである（White House, 2025c）。

- ・本大統領令は、オリンピック関連行事に関する連邦政府の調整を主導するタスクフォースの設立を定めており、その構成はトランプ大統領の閣僚および主要な政府機関の代表から成る。
- ・タスクフォースの議長はトランプ大統領が務め、副議長には J・D・ヴァンス副大統領が就任し、日常業務は事務局長が統括する。
- ・このタスクフォースは、連邦・州・地方の関係機関と協力し、大会の警備、交通輸送、出入国手続きの管理を行う。
- ・また、外国人選手、コーチ、役員、報道関係者に対するビザ発給および資格認定手続きを簡素化する。

- ・本大統領令は、スポーツ・ツーリズムを通じてアメリカの誇り、ホスピタリティ、そして経済的機会を世界に示そうとするトランプ大統領の姿勢を明確にするものである。

タスクフォースの設置は、オリンピック開催に不可欠な綿密な準備を反映すると同時に、同大会を自らの政権期における顕著な成果の一つと位置づけるトランプ大統領の強い関与意欲を示すものと考えられる。トランプ大統領は署名式で、「ロサンゼルス・オリンピックは、アメリカにとって素晴らしい瞬間となりつつある。信じられないほどの出来事になるだろう。非常に楽しみだ」と述べた (Kim & Kinnard, 2024)。

LA2028大会組織委員会のケイシー・ワッサーマン会長は、政府との協力姿勢を「前進の証」と歓迎し、アトランタ1996オリンピック・パラリンピック大会の際にも当時のアル・ゴア副大統領が調整役を担った前例があると指摘した。しかしながら、今回は大統領自らが議長に就く点で政治色が一層強いといえるだろう (Kim & Kinnard, 2024)。

このタスクフォース設置のための式典には元体操オリンピック金メダリストのナステリア・リュウキンやロンドン2012パラリンピック大会に出場した水泳選手のブラッド・スナイダーも出席した。ブラッド・スナイダーは、米海軍の爆発物処理将校として勤務中の2011年、アフガニスタンで負傷し視力を失った。その後ロンドン2012大会およびリオ2016大会において複数の金・銀メダルを獲得するなど顕著な成果を挙げた。さらに東京2020大会ではトライアスロンで金メダルを獲得するという快挙を達成した。こうした際立った競技成績に加えて、退役傷痍軍人であるという側面も、トランプ政権がスナイダーに着目する理由のひとつである可能性もある。

③ LA2028大会組織委員会へのトランプ政権の影響の増大

米誌ポリティコが報じたところによると、2025年11月20日に、LA2028大会組織委員会はそのウェブサイトに理事会の新メンバーを掲載した。新たに加わった理事のほとんどに共通しているのは、トランプ大統領との「緊密な」関係である。今回の陣容には、共和党全国委員会の元委員長であり、トランプ第1期政権で最初の首席補佐官を務めたラインス・ブリーバスなどの著名な政治家が含まれている。また、元下院議長でトランプの盟友であり、ロサンゼルス民主党系市長カレン・バスとも親しいケビン・マッカーシーも名を連ねている。その他のトランプ関係者としては、ウィスコンシン州のトランプへの大型献金者ダイアン・ヘンドリックス、ダラス・マーベリックスのオーナーで、トランプの主要支援者ミリアム・アデルソンの娘婿にあたるパトリック・デュモン、そして1990年代にトランプの銀行業務を手がけた投資銀行家ケン・モイリスがいる

(Mason & Cai, 2025)。

これ以前は、理事会の中心は元オリンピック、ハリウッドの有力者、スポーツ界や企業の幹部で占められており、あからさまな党派色はほとんどなかった。こうしたトランプと関係の深い多数の新理事の流入により、トランプ政権による、LA2028大会への影響は非常に増大したといえよう。

3. 「ナショナルでないもの」「エリート」としてのオリンピック・パラリンピック・ムーブメント

本節では、普遍性や包摂性を掲げる IOC・IPC そして LA2028組織委員会の価値観と、トランプ政治がスポーツに求める価値観が乖離している点を指摘する。

① IOC・IPC の理念

IOC は、オリンピック・ムーブメントの指導的立場として、人種、性別、性的指向、社会的背景、宗教、政治的信条などのあらゆる差別に反対し、多様性・包摂性・ジェンダー平等をその核心的価値として掲げている (IOC, n. d. a)。また IOC は「スポーツを通じてより良い世界を築く」という理念のもと、平和・連帯・尊重・統一という普遍的価値の推進を使命とし、変化する世界に適応するために常に開かれた組織であることを目指している。オリンピック憲章 (2025年版) の根本原則 (4) においても、「スポーツをすることは人権のひとつである」と述べられている。

また、IPC 憲章でも、IPC が遂行すべき目的として「パラスポーツを通じた社会的包摂」が明記されている (4.2.1)。

② LA2028大会組織委員会

LA2028大会組織委員会もまた、「多様性と包摂性」を中心理念に据えている。大会エンブレムのデザインは多様な文化・声・創造性を表現し、ロサンゼルスという多民族都市の特性を象徴するものである。ワッサーマン組織委員会会長は、スポーツを通じて人々の違いを尊重し、共に未来を築く舞台とする意図を示している (LA28, n. d. a)。

さらに組織委員会は、南カルフォルニア大学人種・公平センターと協働し、「LA28 DEIB リーダー育成アカデミー」を設立した。このプログラムでは、多様性・公平性・包括性・帰属意識 (DEIB) の理解を深めるとともに、無意識の偏見やマイクロアグレッションへの認識、障害者包摂を重視したユニバーサルデザインの導入を進めている。初のロサンゼルス・パラリンピック開催を契機として、社会的包摂と多様性尊重の新たな

標準を打ち立てることを目指している（LA28, n. d. b）。

③ トランプ政権との価値的乖離

これに対し、LA2028大会をめぐるトランプ大統領の言説は大きく性格を異にするといえよう。トランプ大統領は、多様性や共生といった理念には一切触れず、オリンピックを経済的繁栄や国家の偉大さと直接的に結び付けて強調している。

2025年8月初頭のトランプ大統領を議長とするタスクフォース設置に際するホワイトハウスの声明では、具体的に、本大会は、国内全体で1,800億ドルの経済活動を生み出すとか、600億ドルの労働所得を創出といった経済的指標が示されている（White House, 2025c）。

また、トランプ大統領は2026年 FIFA ワールドカップや、ゴルフ大会であるライダーカップ、プレジデントカップなど、米国内で相次いで開催される国際大会を、アメリカ建国250周年の記念事業と連動させることで、スポーツを国家的記念行事の一部に組み込み、「アメリカの偉大さ」を象徴的に演出しようとしている。上記のホワイトハウス声明のなかで「オリンピックを通じて、そしてその先へ——アメリカの偉大さを示す」という項目を設け、トランプ政権がLA2028大会をはじめとするメガスポーツ・イベントにどのような価値を見出しているかを以下のように述べてはっきり示した（White House, 2025c）。

- ・トランプ大統領は、世界の舞台でアメリカの偉大さを示し、すべての人に安全な体験を保証するため、あらゆる機会を活用している。
- ・第1期政権において、トランプ大統領はロサンゼルス2028夏季オリンピックの米国招致を実現する上で重要な役割を果たした。これは現在、大統領として自らが監督する歴史的な節目となっている。この取り組みは、世界的な注目を活用して外国投資を呼び込み、米国をスポーツと観光の最重要目的地としての地位を強化するという、大統領のより広範な経済政策とも合致している。
- ・さらにトランプ大統領は、米国建国250周年を祝うためにホワイトハウス・タスクフォースを設立し、国の姿を世界に示すとともに、アメリカの偉大さを称揚することを目指した。2026年 FIFA ワールドカップ、2025年ライダーカップ、2026年プレジデントカップといった主要な国際スポーツイベントも米国で開催され、この記念の年を彩ることとなる。

その後7月にトランプ大統領は「ワン・ビッグ・ビューティフル・ビル法（One Big

Beautiful Bill Act)」に署名し、LA2028大会の「治安・計画・運営経費」として10億ドルが割り当てられ、国土安全保障省を中心に連邦・州・地方警察および民間業者が連携して実施することとなった (May, 2025)。輸送網の拡充、入国管理の強化、税制優遇措置の調整など、連邦政府による全面的な調整が進められている。本法の成立は、米政府がメガ・スポーツ大会を国家的安全保障の枠組み内で統制・管理する姿勢を鮮明にしたものであり、ロサンゼルス1984大会のような民間主導モデルから、国家介入型のオリンピック運営へと性格が変容しつつあるといえよう。

④ トランプ・ジュニアによる「エンハンスト・ゲームズ」支援

仏ル・モンド紙によると、トランプ大統領の長男ドナルド・トランプ・ジュニアは、「ドーピングを合法化したスポーツ大会」として物議を醸すエンハンスト・ゲームズ (Enhanced Games) に数百万ドル規模の資金を投じている。トランプ・ジュニアは来年ラスベガスで開催予定の同大会について、「これは卓越性とイノベーション、そして世界舞台におけるアメリカの優位性を示すものだ」と述べ、父の MAGA 理念と結びつけている (Le Monde, February 15, 2025)。

エンハンスト・ゲームズは、選手が禁止薬物を使用することを認めた「強化版オリンピック」を標榜する。陸上、水泳、体操、ウエイトリフティング、格闘技などを対象に、記録更新者に100万ドルの賞金を提示し、IOC や世界アンチ・ドーピング機関 (WADA) を「腐敗した官僚機構」と批判している。これに対して IOC は、「フェアプレーとスポーツ精神を破壊する行為だ」と強く非難し、WADA も「危険で無責任」とする声明を出した。ドーピングを認める大会は、競技の根幹である公正・努力・尊厳というオリンピック精神に真っ向から反する。にもかかわらず、トランプ・ジュニアは「国家の強さ」や「遺伝的優位性」を強調し、倫理よりも支配と成果を重視する姿勢を露わにしている (Le Monde, February 15, 2025)。

もちろんエンハンスト・ゲームズはトランプ政権が公的に後援するものではないが、トランプ・ジュニアが父親のトランプ大統領の意向に反する行動をとるとは考えにくい。また、同大会の創設者であるアーロン・ドスーザは、「これまで私は、トランプ政権の多くの関係者やトランプ運動の著名な人物たちと共に仕事をしてきたという幸運に恵まれてきました」と明言しており、トランプ大統領の何らかの支援があることを示唆している (Graham, 2025)。

エンハンスト・ゲームズはオリンピック・パラリンピック・ムーブメントとは真っ向から反する価値観を標榜していることから、トランプ大統領のスポーツに見出す価値観の特異性が浮かび上がる。

⑤ 「ナショナルでないもの」「エリート」として排除される可能性

このような、トランプ政治とオリンピック・パラリンピック・ムーブメントの価値観の乖離について Singh (2021) のナショナリスト・ポピュリズムの概念に照らして分析すると、多様性や普遍性を標榜する IOC や IPC が、コスモポリタンな国際機関すなわち「ナショナルでないもの」として、トランプ政治が排除しようとする対象となる可能性が浮かび上がる。また、個々のオリンピックやパラリンピアンについても、アメリカ人であったとしても、国際的に活躍していることもあり、トランプ政治にとっては自身の価値観に対抗しようとするグローバル・エリートと見なされることがあるだろう。例えばブラック・ライブズ・マター運動の際には、トランプは国歌斉唱の際に黒人アスリートが膝をつくことに反対をしていたが、これに明確に抗議の態度を示したオリンピックもいる。フェンシング競技のレース・インボーデン選手は、社会的不正義への抗議として、2019年のパンアメリカン競技大会の表彰式で膝をついた。表彰式後、インボーデン選手は Twitter に「今週、僕は光栄にもチーム USA を代表してパンアメリカン競技大会に参加し、金と銅メダルを持ち帰ることができる。でも、心から愛する祖国の様々な欠点のせいで僕は誇らしさを十分に感じられなかった。人種差別、銃規制、移民への不当な対応……こうした欠点のリストの頂点にいるのが、憎しみを拡散しつづける大統領の存在だ」と、明確にトランプ大統領への批判を含む投稿した (Wade, 2019)。

4. 「少数者」としての障害者アスリートとパラリンピックへの影響

Singh (2021) は排他的なナショナリズムとポピュリズムが排除する対象として少数者を挙げる。同論文では主に人種の少数者が取り上げられているが、本稿ではこの枠組みを障害者アスリート、トランスジェンダー・アスリートにも拡大して論じる。まず本節では、障害者アスリートについて述べる。

① トランプ大統領の障害者に対する姿勢と政策

ドナルド・トランプは、障害者に対して軽視あるいは差別的な言動をした例がいくつも報道されている。もっともよく知られているのは、2015年、米大統領選の共和党指名候補争いに出馬した際の選挙集会で、身体障害がある米紙ニューヨーク・タイムズの記者の姿態をあざけるようなポーズを見せたことである。これは全米の障害者団体、メディア、民主党・共和党双方から強い非難を浴びた。また、知的障害を伴う重度の発達

障害がある息子を持つ、自身の甥であるフレッド・トランプ三世に対して、トランプは次のような冷酷な言葉を口にしたという。「いっそ死なせてやって、おまえはフロリダにでも引っ越したらどうだ」(People, 2024)。さらに、政権2期目に入ってから、バイデン政権が「重度の知的障害をもつ人物」を採用していることが、ポトマック川で発生し67人が死亡した航空機衝突事故の一因だと全く根拠のない発言して物議をかました(Kim, 2025)。

こうしたトランプの障害者への差別的な姿勢は、政権の政策にも反映されてきた。民主党系の政策シンクタンクであるアメリカ進歩センターが2025年7月にまとめた報告書によれば、トランプ政権第2期目の最初の半年間は、障害者の権利と福祉制度に対する「全面的な攻撃」と評されるほどの政策的後退を示した(Ives-Ruble & Doherty, 2025)。大統領令、予算削減、職員解雇、法改正などが一体となって、障害者の生活を支える権利や制度を根底から揺るがしているというのである。以下はその報告書の要約である。

まず、就任直後の大統領令により、DEIプログラムが終了されたことにより、障害者雇用支援や職場での合理的配慮、教育・安全保障・医療分野でのアクセシビリティ施策が停止した。さらに、ホワイトハウス会見での手話通訳が打ち切られ、全米ろう者協会が提訴に踏み切った。次に、連邦政府による障害者差別是正の執行力の喪失が深刻である。トランプ政権は司法省や教育省の人権局職員を大量に削減したため、障害者差別訴訟の多くが処理停止または棄却された。医療面でも、保健福祉省やメディケア・メディケイド庁の予算が大幅に削減され、低所得・障害者層の医療アクセスが制限された。

教育分野では、教育省の廃止を命じる大統領令が発出され、特別支援教育や障害児向けプログラムのための予算が削られた。さらに、在宅・地域生活を支援するホーム・コミュニティ基盤サービスが削減され、障害者が施設に再収容される危険が高まった。雇用面でも、障害者雇用を監督する平等雇用機会委員会(EEOC)の委員をトランプ大統領が解任したため、同委員会が実質的に機能停止するといった影響が出ている。

報告書は、これらの政策によって、障害者が再び社会から排除される危険性を警告し、「障害者コミュニティが連帯し、差別と排除に抗う必要がある」と結論づけている。

② トランプ政権とパラスポーツおよびパラリンピック

トランプ大統領が直接的にパラリンピックに関する発言をしたケースは多くないが、その一つが、2018年4月27日、平昌2018冬季オリンピック・パラリンピック大会の米国代表選手団をホワイトハウスに招いた式典での以下の発言である。

“What happened with the Paralympics was so incredible and so inspiring to me. And I watched — it’s a little tough to watch too much, but I watched as much as I could. It’s a wonderful thing to see, and what the athletes did is incredible.”

(パラリンピックで起こったことは本当に信じられないほど素晴らしく、私にとってとても感動的だった。私は観た——正直、長く観るのは少しつらいが、できるだけ観た。本当に素晴らしいことだ、選手たちは驚くべきことを成し遂げた。)

この発言は米国内外で大きな批判を呼んだ。IPCは、「世界中のこれまでにないほど多くの人々が、@Paralympicsを『見るのがつらい』とは感じていません。現在では、何十億もの視聴者が世界各国でパラリンピックを観戦しています。アメリカ合衆国大統領にも、これからもパラリンピックを見て、そこからインスピレーションを得ていただけることを願っています」とTwitterに投稿した。性的少数者へのトランプ大統領の姿勢への反発から、ホワイトハウスへの表敬訪問に参加しなかったフィギュアスケート選手のアダム・リップンはTwitterで、このトランプ大統領の発言を引用しつつ、「今の気持ち。この旅行（筆者注—表敬訪問）に行かなかったことを全く後悔していない」と投稿した。さらに、障害分野での著作があるジャーナリストで作家のスティーブ・シルバーマンは「選挙運動中に障害のある記者を公然と嘲笑したトランプ氏が、今日『パラリンピックを見るのはつらい』と語った。これほどあからさまに障害者を軽蔑した大統領が、かつていただろうか？」とTwitterに投稿した（Ducharme, 2018）。

トランプ政権が設置したLA2028大会タスクフォースは、大統領令の内容からするとパラリンピックも対象としているとみられるが、正式名称は「2028年夏季オリンピックに関するホワイトハウス・タスクフォース」となっており、パラリンピックがタイトルに含まれていない。またタスクフォースの内容についてもほとんどがオリンピックへの言及にとどまっている、これは、パラリンピック軽視とも受け取れる。

また、トランプ政権第2期目ではDEIを掲げる政策や制度が攻撃対象となるなか、パラスポーツの影響もあると考えられる。USOPCは、オリンピック国内委員会とパラリンピック国内委員会が一つの機関に統合されていることや、連邦政府資金の助成をほとんど受けていないことから、パラリンピック代表レベルへの影響はまだ明確ではない。しかしながら、連邦政府資金の支援を受けている大学レベルのパラスポーツ関係者の多くは、DEI予算削減が及べば競技や選手の生活にも深刻な影響が出ると危惧している。多くの大学のパラスポーツは「健常者競技」に比べればわずかな予算で運営されている。運営形態も統一されておらず、体育局直轄の大学は少なく、障害学生支援室やキャンパスレクリエーション部門の管轄が多い。また全米大学体育協会（NCAA）の

枠外にあるためその制度的保護を受けにくい。DEI 関連予算が削減されれば、選手枠を縮小せざるを得ないと危惧する (Loeppky, 2025)。

パラリンピックアメリカ代表チームの大半は大学出身者であり、大学競技の縮小は代表強化にも波及する。これまで多くの外国人選手がカナダ、英国、豪州などから米大学に留学してきたが、政権の排他的姿勢が続けば「アメリカ離れ」が進む可能性もある。アリゾナ大学アダプティブ・アスレティクス部長ピーター・ヒューズは、現在は州予算16万ドルと寄付で運営できているが、DEI 攻撃が州レベルに波及すれば打撃になると語る (Loeppky, 2025)。

全米のパラスポーツはもともと予算的に脆弱であり、今後、教育省の解体や連邦資金を受けるすべての機関（教育機関を含む）における差別禁止を定める1973年リハビリテーション法504条の改変といった動きが重なれば、制度的基盤が揺らぐのは必至である (Loeppky, 2025)。

5. 「少数者」としてのトランスジェンダー・アスリートをめぐる問題

トランプ政治がスポーツを政治動員の装置として利用する際、トランスジェンダー・アスリートが排除される「少数者」の対象となっていることは間違いない。トランプ政治の方針とは別に、トランスジェンダー・アスリートや男性ホルモンのテストステロン値が高くなる性分化疾患と診断されたアスリートの女子競技参加をめぐるっては、パリ2024オリンピック大会において大きな課題をとらせた。女子ボクシング競技では国際ボクシング協会 (IBA) の検査を通じて「女子」選手としての参加資格がないと判断されていた選手が、IOC の許可により大会に出場した結果、金メダルを獲得したのである。この問題は近年スポーツ界で大きな課題となっており、トランプ政治の影響にのみよるものではないが、これと歩調を合わせるようなタイミングで IOC・IPC でも方針転換に向けた動きが見られる。

このように、トランスジェンダーや性分化疾患と診断されたアスリートを排除する方向性においては、トランプ政治とオリンピック・パラリンピック・ムーブメントは、対立よりもむしろ相互に影響しあって歩調を合わせている側面が目立つ。

① トランスジェンダー・アスリートに関する大統領令と LA2028大会への影響

2025年2月5日、トランプ大統領は「女性スポーツから男性を排除する」大統領令に

署名した。本大統領令は、女子競技を「生物学的女性」に限定することを連邦政策として明示し、連邦資金を受ける教育機関や競技団体に対し、トランスジェンダー女性の参加を禁止するよう義務づけたものである。政府はこれを Title IX (1972年制定、教育における性差別禁止法) を拡張解釈する措置と位置づけ、教育省および司法省に対して、違反機関への資金停止・法的措置を命じた (White House 2025d)。さらに国務省には、性自認ではなく生物学的性に基づく国際基準を推進するよう指示し、IOC など国際機関への働きかけを求めた。

この措置は、LA2028大会に小さくない影響を及ぼすであろう。トランプ大統領自身も、この大統領令がLA2028大会も対象にしていると明言している。署名の前にトランプ大統領は、「女子競技に対する戦争は終わった」と宣言し、LA大会の際に、「私の政権は男性が女性アスリートを打ち負かすのを黙って見ていることはない」と述べた (BBC 日本版, 2025年)。

オリンピック大会に多くのアスリートを送り出す NCAA は、大統領令署名の翌日、女子競技への参加資格を出生時の性別に基づく新たなポリシーを発表し、トランスジェンダー女性の参加を禁止した。NCAA のチャーリー・ベイカー会長は、この大統領令が「明確で全国的な基準」を提供すると述べ、NCAA のポリシーを即時に改定した (Trotta, 2025)。

また7月には、USOPC は、トランプ大統領の大統領令に基づき、トランスジェンダー選手が女子部門で米国代表として競技することを全面的に禁止すると発表した。これにより、従来は各競技団体が独自に方針を定めていたルールが統一され、全ての全米競技団体に適用されることになった。USOPC のハーシュランド CEO は「女性の公平で安全な競技環境を守るため」と説明した (Starcevic, 2025)。

2025年8月4日のタスクフォース設置大統領令署名の際に、トランプ大統領は、女子競技へのトランスジェンダー選手の参加をめぐる質問に対し、参加資格を厳格に審査する「非常に強力な検査制度」を導入すると発言した。トランプは、遺伝子検査などを含む各国際競技団体による統一的な検査が実施されるべきだとし、ワールド・アスレティックスや国際ボクシング連盟が既に導入を検討していると指摘した (Feldsche, 2025)。

さらに、国土安全保障省は、「トランスジェンダー女性」が女子競技に出場する目的で渡米することを防ぐため、ビザ政策を改定した。米市民権・移民局 (USCIS) は、科学・芸術・教育・ビジネス・スポーツ分野の「卓越した能力」を持つ人に与えられるビザ (O・P・EB-1A など) や国家利益免除 (NIW) を対象に、新たな指針を発表した (U. S. Citizenship and Immigration Services, 2025)。これにより、女子競技に出場する「男

性選手」とみなされる申請者は不利な要素とされ、ビザ発給が認められにくくなる。USCIS 報道官は「女性スポーツの公平性と安全性を守るため」と説明し、トランプ大統領が発令した大統領令に基づく措置であると強調した。

② 大統領令に対する IOC・IPC の反応

IOC はトランスジェンダーなどのアスリートの参加要件について、2021年に「性自認とからだの性の多様性に基づく公平性、包摂性、非差別に関する枠組み」を発表し、IOC は直接的な規制から一歩引き、個別の国際競技連盟（IF）が独自に基準を策定することを推奨する立場に移行していた（IOC, n. d. b）。

トランプ大統領の新たな大統領令について IOC は当初、「各 IF と協力し、関連当局と様々な課題について引き続き説明、議論を行う」とコメントするにとどめた。だがその後6月、カースティ・コヴェントリーIOC 会長は、トランスジェンダー選手の参加方針を再検討するため「女子カテゴリー保護ワーキンググループ」を設置すると発表した。コヴェントリー会長は、トランスジェンダー女性的女子競技参加を全面的に禁止する立場を明らかにしたうえで3月の会長選で当選したという経緯がある。同氏はこれまでの IOC の方針を変更し「公平性を確保するため、IOC が主導的役割を担う」と強調し、今後、医療・法・人権の専門家による科学的検証を基盤に政策を策定することを決定したのである。背景には、パリ2024大会でこの問題が大きく取り上げられたことに加え、トランプ大統領が署名した「女性スポーツ保護」大統領令が追い風になっているとの見方もある（Roche, 2025）。

2025年11月には IOC の健康科学ディレクターは、トランスジェンダー女性に男性の生物学的な面に関連する体力的な優越性が残存するという科学的証拠を示した。コヴェントリー会長の主導によって、新たな政策が6か月から12か月以内に採用される見込みであると報道されている。11月初頭時点では、IOC は最終的な結論は出ておらず、作業部会がまだ検討中であるとしている。報道によれば、IOC の新方針は LA2028大会に適用される可能性が高く、トランプ政権の大統領令で示された政策との対立を回避することになる（Ingle, 2025）。

IPC はこれまで IOC 同様、トランスジェンダーなどのアスリートの参加要件は、IF の基準によるとしているが、IOC と全く同じ姿勢を取っているというわけではない。パラリンピック競技では障害のクラス分けという独自の制度が存在し、性別、身体的特徴、機能的能力が複雑に交錯する。そのため、トランスジェンダー・アスリートの扱いを単純な「男女区分」の問題として処理することはできず、制度設計上の課題はより複雑である。たとえば、世界パラ陸上競技連盟（WPA）はワールド・アスレティックスとは

異なり、法的に女性と認められた選手の参加を許可しており、障害の分類が競技基準に適合することが条件とされている。パリ2024パラリンピック大会には史上初めて、トランスジェンダー選手として、短距離走者のヴァレンティナ・ペトリロ選手が出場した (Scott & Nathanson, 2024)。

トランプ大統領による上記の大統領令署名後に、アンドリュー・パーソンズ IPC 会長は、女子競技の保護を最優先としつつ、競技参加を希望するトランスジェンダー選手の存在も考慮すべきと述べ、「スポーツごとに求められる身体能力が異なるため、一律のルールは適用できない」と指摘した (Roan, 2025)。11月に IOC が新方針採用を示唆すると、パーソンズ会長は Sky News とのインタビューで、「決定は科学的になされるべきであり、スポーツ界でトランスジェンダーの状況がどのように扱われるべきかを規定するのが、文化的・宗教的、ましてや社会的要素であってはならない」と述べた。そして、この問題に関する IOC のリーダーシップは評価しながらも、IPC 自身は IOC の最終決定後に決断を下す方針であることを明らかにした。パーソンズは「スポーツ界で起きている大きな議論を私たちが無視するわけにはいかない」と述べつつも、IOC と比較してやや慎重な姿勢を示しているといえるだろう (Harris, 2025)。

6. 「少数者」としての移民をめぐる問題

トランプ政権は第2期目に入り、さらに移民政策を厳格化させ、特定の国家からの入国ビザ発給についても新たな措置を導入している。人種的マイノリティを「少数者」として排除することを躊躇しないトランプ政治は、LA2028大会に様々な面で影響を与えるだろう。

2025年6月、トランプ政権は「外国国民の入国制限に関する宣言 (Proclamation 10949)」により、12か国の国民の入国を全面停止、さらに7か国について部分的入国制限を決定した。これらは概ね中東・北アフリカ、サブサハラ・アフリカの国々を対象とするものである。ただし、オリンピック・パラリンピック大会および FIFA ワールドカップ大会の選手や関係者は例外とされ、大統領令に基づくタスクフォースがビザ手続の迅速化を担うと発表された。しかし観客には特例がなく、該当国からの来訪者は通常の制限下に置かれる。LA2028大会は世界中から数十万人規模の来訪者を見込むことから、こうした移民政策の強化が影響を及ぼすことが考えられている。国務省は早期の申請を呼びかけているが、渡航規制は米国観光産業への影響を及ぼす可能性がある。オリンピックを「国威発揚」と「観光振興」の場としつつ、移民規制を同時に強化するという矛盾が、LA2028年大会の政治的特質を浮き彫りにしている (New York Times,

August 6, 2025)。

LA2028大会組織委員会会長のワッサーマンは、トランプ政権下での入国制限強化に対する懸念を受け、「すべての人に完全なアクセスを保証する」と述べている。だが、ケイトー研究所の専門家デイビッド・ピアは「トランプ政権はビザ処理を優先しておらず、大きな問題になるだろう」と指摘している (Oller, 2025)。

特に、この移民への厳格な対応をめぐり、トランプ政権は、LA2028大会が開催されるロサンゼルス市を擁するカリフォルニア州との対立を先鋭化させている。トランプ大統領はLA2028大会の安全確保を名目に、州兵や軍の投入も辞さないと言明した。実際2025年6月にはギャビン・ニューサム州知事の反対を無視して、トランプ政権の移民取り締まりへの抗議デモへの対応を名目に州兵をカリフォルニア州に派遣し、ロサンゼルスのカレン・バス市長を「無能」と攻撃するなど、地方自治を軽視する独裁的手法を露わにしている。こうした強権的姿勢は、連邦政府と自治体の対立を深め、LA2028大会を安全保障と移民統制の政治舞台へと変質させる危険を孕んでいる (Dawn, 2025)。

2025年10月中旬、トランプ大統領はLA2028大会について「安全や秩序の確保が十分でなければ、開催地の見直しもあり得る」と示唆した。この発言は法的権限を伴うものではなく、実際に開催地変更の動きがあるわけではないが、トランプ政権からカリフォルニア州に対する象徴的な圧力として受け止められている。LA2028大会は多様性と包摂を掲げる象徴的イベントとして準備が進むが、政権の強硬な治安・社会政策がその理念を揺るがす懸念も浮上している (Abnos, 2025)。

おわりに

トランプ大統領の政治手法を特徴づける排除的ナショナリスト・ポピュリズムの論理は、スポーツを「人民対エリート」「国民対ナショナルでないもの」という二重の対立軸の上で再構成し、オリンピック・パラリンピック大会というグローバルなエリートの祭典を「MAGA 的国威発揚」の場として書き換えようとしている。そこでは、「ナショナルでないもの」として国際組織である IOC・IPC が、グローバルに活躍する「エリート」として一部のオリンピック・パラリンピアンが、そして「少数者」としての障害者アスリート、トランスジェンダー・アスリート、移民が、対立や排除の対象とされる潜在的な可能性がある。

LA2028大会に向けた政策とレトリックには、トランプのナショナリスト・ポピュリズム的性格が顕著に表れている。第一に、国家代表は真のアメリカ人の象徴として認識され、移民やトランスジェンダー・アスリートをそこから排除する言説が用いられる。

第二に、エリート・アスリートは、国民的誇りへ直接的に結び付けられる時にのみ称揚される。トランプはアスリートたちの卓越した競技成績を、個人の多様な背景や社会的課題ではなく、「人民の強さ」「アメリカの偉大さ」の証とするだろう。第三に、グローバリズムと愛国主義の対立構図が見える。トランプは、IOCやIPCが掲げる普遍主義（多様性・包摂性・中立性）を「グローバリズムの押し付け」とみなす可能性がある。この論理のもと、LA2028大会は、「アメリカ・ファースト大会」として政治的に利用される危険を孕む。

さらに、パラリンピックにおいては別の形でナショナリスト・ポピュリズムの再解釈が進む可能性がある。IPCが掲げるビジョン「パラスポーツを通じ、インクルーシブな社会を創造する」は本来トランプ的排外主義と対立するが、トランプはパラリンピック・アスリートを、障害を「克服」した努力やアメリカの個人主義の象徴として称揚するかもしれない。LA2028大会タスクフォース設置を祝う式典に招待されたパラリンピアンが傷痍軍人であったのも、偶然ではないだろう。結果的に包摂の理念が排他的ナショナリズムに再利用されるという逆説が生じうる。

さらに重要なのは、トランプのナショナリズムが単なる国家主義ではなく、ポピュリズムの動員のロジックを伴っている点である。これまでのトランプのスポーツイベントへの頻繁な登場は、自身の支持基盤である人民の声に応える象徴的パフォーマンスである。同じ論理をオリンピック・パラリンピック大会に用いようとするれば、トランプは、オリンピック・パラリンピックの包摂的言説を利用しながら、それを「真のアメリカ人」だけが享受すべきものとして再解釈し、排除の政治を人民の名の下に正当化しようとするだろう。すなわち、トランスジェンダー・アスリートや不法とみなされる移民は排除される一方、障害を「克服」したパラリンピアンを含むエリート・アスリートは、人民と国民としての位置づけを与えられる。

このように、ナショナリズムとポピュリズムが交差する地点にこそ、トランプ政権下のスポーツ政治の本質がある。LA2028大会は、スポーツを通じたナショナリスト・ポピュリズムの国際的展開を象徴する事例である。スポーツは民主的公共圏としての自律性を保てるのか、それとも国家主義的動員の装置へと転化するのだろうか。そして、IOC・IPCは、トランプ政治にどのように反応していくのだろうか。その帰趨は、LA2028大会において試されることになるだろう。

【注】

(1) 本稿では「トランプ政治」を、ドナルド・トランプ大統領個人の価値観や政治姿勢と、トランプ政権が公式に採択する政策の両方を含む意味で使う。

【引用文献】

- Abnos, A. (2025). *Trump threatens removal of World Cup games from Boston, Olympics from LA*. The Guardian. Retrieved November 19, 2025, from <https://www.theguardian.com/sport/2025/oct/14/trump-world-cup-olympics-threat-boston>
- Arnold, R. (2021). Nationalism and Sport: A Review of the Field. *Nationalities Papers*, 49(1): 2-11. <https://doi.org/10.1017/nps.2020.9>
- Beissel, A. S., & Andrews, D. L. (2021). Art of the deal: Donald Trump, the 2026 FIFA Men's World Cup, and the geopolitics of football aspiration. In A. Tomlinson & B. Clift (Eds.) *Populism in sport, leisure, and popular culture*. Routledge.
- Boykoff, J. (2021). A tale of two Twitterstorms: The NFL, Donald Trump, and digital populism. In A. Tomlinson & B. Clift (Eds.), *Populism in sport, leisure, and popular culture*. Routledge.
- Boykoff, J. (2022). Toward a theory of sportswashing: Mega-events, soft power, and political conflict. *Sociology of Sport Journal*, 39(4): 342-251. <https://doi.org/10.1123/ssj.2022-0095>
- Berg, A. (2023). Playing the Populist: Trump, Football, and the Long Southern Strategy. *Journal of Sport History*, 50(2): 206-225.
- Clift, B., Fabian, T., & Andrews, D. L. (2023). Sport in a populist age: An introduction," *Journal of Sport History*, 50(2): 139-149. <https://doi.org/10.5406/21558450.50.2.01>
- Dawn. (2025). *Trump seeks sway over LA Olympics with new task force*. Retrieved November 19, 2025, from <https://www.dawn.com/news/1929193>
- Ducharme, J. (2018, April 28). The Paralympics fire back after Trump calls them "tough to watch." *Time*. Retrieved November 11, 2025, from <https://time.com/5258664/trump-paralympic-games-tough-watch/>
- Feldscher, K. (2025). *Trump says he wants strong testing to keep transgender athletes out of women's sports at 2028 Olympics*. CNN. Retrieved November 19, 2025, from <https://www.cnn.com/2025/08/05/sport/trump-task-force-la-olympics-spt>
- Graham, B. A. (2025). *Pro-doping Enhanced Games to debut in Las Vegas with Trump Jr backing*. The Guardian. Retrieved November 19, 2025, from <https://www.theguardian.com/sport/2025/may/21/enhanced-games-las-vegas-dates-trump-jr-thiel>
- Harris, R. (2025). *Paralympic bosses prepare ground for potential ban on transgender women competing in women's sports*. Sky News. Retrieved November 19, 2025, from <https://news.sky.com/story/paralympic-bosses-prepare-ground-for-potential-ban-on-transgender-women-competing-in-womens-sports-13469898>
- Horton, P. & Toohey, K. (2008). It comes with the territory: terrorism and the Paralympics. In K. Gilbert, & S. J. Otto (Eds.). *The Paralympic Games: empowerment or side show?* Meyer & Meyer.
- Houlihan, B. (2000). Politics and sport. In J. Coakley & E. Dunning (Eds.), *Handbook of Sports Studies*. SAGE Publications, Limited.
- Ingle, S. (2025). *IOC edges closer to ban on transgender women in female Olympic events*. The Guardian. Retrieved November 19, 2025, from <https://www.theguardian.com/sport/2025/nov/10/ioc-edges-closer-to-ban-on-transgender-women-in-female-olympic-events>
- International Olympic Committee (IOC). (n. d. a). *Diversity & inclusion*. Olympics. com. Retrieved November 11, 2025, from <https://www.olympics.com/ioc/careers/diversity>
- . (n. d. b). *Fairness, inclusion and non-discrimination in Olympic sport*. Retrieved November 11, 2025, from <https://www.olympics.com/ioc/human-rights/fairness-inclusion->

- nondiscrimination
- Ives-Ruble, M & Casey, D. (2025). *The Trump Administration's War on Disability*. The Center for American Progress. Retrieved November 11, 2025. <https://www.americanprogress.org/article/the-trump-administrations-war-on-disability/>
- Jenkins, S. (2025). The MAGA-fication of sports continues. *The Atlantic*. Retrieved November 14, from <https://www.theatlantic.com/culture/2025/10/white-house-ufc-mma/684538/>
- Judis, J. B. (2016). *The Populist Explosion: How the Great Recession Transformed American and European Politics*. New York: Columbia Global Reports.
- Kim, E. T. (2025, October 11). *Donald Trump's assault on disability rights*. The New Yorker. Retrieved November 11, 2025, from <https://www.newyorker.com/news/deep-state-diaries/donald-trumps-assault-on-disability-rights>
- Kim, S. M. & Kinnard, M. (2024, November 27). *Trump creates task force to prepare for 2028 Summer Olympic Games in Los Angeles*. AP News. Retrieved November 17, 2025, from <https://apnews.com/article/trump-2028-summer-olympics-task-force-5751b5137a2576d2d6a26cb7bebd89e8>
- LA28. (n. d. a). *LA emblem shows diversity and creativity*. LA28. Retrieved November 8, 2025, from <https://la28.org/en/newsroom/la28-emblem-shows-diversity-and-creativity.html>
- . (n. d. b). *LA28 partners with USC Equity Research Institute to advance diversity, equity, inclusion and belonging*. LA28. Retrieved November 8, 2025, from <https://la28.org/en/newsroom/la28-deib-usc-equity-center.html>
- Loeppky, J. (2025). *University parasports brace for Trump's anti-DEI crusade*. Defector. Retrieved November 11, 2025, from <https://defector.com/university-parasports-brace-for-trumps-anti-dei-crusade>
- Mason, M. & Cai, S. (2025, November 20). *The 2028 Olympics goes MAGA*. Politico. Retrieved December 1, 2025, from https://www.politico.com/news/2025/11/20/2028-olympics-board-trump-00662890?utm_content=politico/magazine/Politics&utm_source=flipboard
- May, S (2025). *Trump bill funds Olympic, world cup security*. Insidethegames. Retrieved November 11, 2025, from <https://www.insidethegames.biz/articles/1154148/donald-trump-olympic-world-cup-security>
- Nicholls, F. (2025) *Donald Trump takes credit for LA 2028 Olympics: 'Got the job done.'* Newsweek. Retrieved November 19, 2025, from https://www.newsweek.com/donald-trump-takes-credit-la-2028-olympics-1937666?utm_source=chatgpt.com
- Oller, A. (2025, March 24). *Visa overture? LA28 organisers nod*. Insidethegames. Retrieved November 19, 2025, from <https://www.insidethegames.biz/articles/1152479/visa-overture-la28-organisers-nod>
- People. (2024). *Donald Trump's great-nephew William, 25, is nonverbal and uses a wheelchair*. Retrieved November 19, 2025, from <https://people.com/fred-trump-iii-interview-son-william-disability-advocacy-8706139>
- Roan, D. (2025). *Paralympics president opposed to transgender "blanket solutions"*. BBC. Retrieved November 19, 2025, from <https://www.bbc.com/sport/articles/cn044973g6jo>
- Roche, L. R. (2025). *Will the IOC's policy on transgender athlete participation change?* Deseret News. Retrieved November 19, 2025, from <https://www.deseret.com/utah/2025/06/27/will-ioc-policy-on-transgender-athlete-participation-at-the-olympics-change/>
- Scott, L., & Nathanson, P. (2024). *Sprinter set to be first transgender Paralympian: Valentina Petrillo*. BBC. Retrieved November 19, 2025, from <https://www.bbc.com/sport/articles/>

cpvymmpyjeko

- Singh, P. (2021). Populism, Nationalism, and Nationalist Populism. *Studies in Comparative International Development*. 56(2): 250-269. <https://doi.org/10.1007/s12116-021-09337-6>
- Soriano, D. (2025, February 28). *Parsons calls on science for transgender policies*. Insidethe games. Retrieved November 19, 2025, from <https://www.insidethegames.biz/articles/1152085/science-must-guide-transgender-policies>
- Starcevic, S. (2025). *US Olympic committee bans transgender athletes after Trump order*. Politico. Retrieved November 19, 2025, from <https://www.politico.com/news/2025/07/22/u-s-olympic-committee-transgender-00468845>
- U. S. Citizenship and Immigration Services. (2025). *Policy Alert PA-2025-14: Revising guidance for pertinent visa categories to keep men out of women's sports*. Retrieved November 19, 2025, from <https://www.uscis.gov/sites/default/files/document/policy-manual-updates/20250804-WomensSports.pdf>
- VOA. (2009). *Bush Calls Olympics a Forum for Peace*. Retrieved November 15, 2025, from <https://www.voanews.com/a/a-13-a-2002-02-09-2-bush-66475447/552022.html>
- Trotta, D. (2025). *NCAA bans transgender women from sports a day after Trump executive order*. Reuters. Retrieved November 11, 2025, from <https://www.reuters.com/sports/ncaa-bans-transgender-women-sports-day-after-trump-executive-order-2025-02-06/>
- White House. (2025a). *President's Council on Sports, Fitness, and Nutrition and the Reestablishment of the Presidential Fitness Test*. Retrieved November 17, 2025, from <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/07/presidents-council-on-sports-fitness-and-nutrition-and-the-reestablishment-of-the-presidential-fitness-test/>
- . (2025b). *Establishing the White House Task Force on the 2028 Summer Olympics*. Retrieved November 17, 2025, from <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/08/establishing-the-white-house-task-force-on-the-2028-summer-olympics/>
- . (2025c). *Fact Sheet: President Donald J. Trump Establishes White House Task Force on the 2028 Summer Olympics*. Retrieved November 17, 2025, from <https://www.whitehouse.gov/fact-sheets/2025/08/fact-sheet-president-donald-j-trump-establishes-white-house-task-force-on-the-2028-summer-olympics/>
- . (2025d). *Keeping men out of women's sports*. Retrieved November 18, 2025, from <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/02/keeping-men-out-of-womens-sports/>
- Zidan. (2025a). *How Trump has turned sport from brand to power*. Play the Game. Retrieved November 19, 2025, from <https://www.playthegame.org/projects/trump-and-sport/>
- . (2025b). *Trump puts sport at the centre of his 2025 political agenda*. Play the Game. Retrieved November 19, 2025, from <https://www.playthegame.org/projects/trump-and-sport/trump-puts-sport-at-the-centre-of-his-2025-political-agenda/>
- BBC 日本版 (2025) 「トランプ氏、トランスジェンダー女性の女子競技参加を禁止する大統領令に署名」2025年11月10日取得
 <<https://www.bbc.com/japanese/articles/c3341342lxvo>>
- Sporting News (2025) 「ドナルド・トランプ米大統領が署名した大学スポーツに関する大統領令とは？」2025年11月17日取得
 <<https://news.yahoo.co.jp/articles/f2f7953fef047533a0021880c079ca2823c7ad4c>>
- Wade, P (2019) 米フェンシング選手が表彰式で膝をつき、トランプ大統領、銃、人種差別に抗議。『ローリングストーン・ジャパン』2025年11月17日取得

<<https://rollingstonejapan.com/articles/detail/31728>>

Trump Politics and the Los Angeles 2028 Olympic and Paralympic Games

NOBORI Amiko

This article examines how the distinctive characteristics of American President Donald Trump and his administration shape the Los Angeles 2028 Olympic and Paralympic Games. Drawing on the concept of “nationalist populism” (Singh 2021) — a political modality that intersects the boundaries of populism and nationalism — it argues that the Trump administration is transforming the Olympics and Paralympics, typically global instruments of inclusion, into a stage for exclusionary forms of national cohesion. A central feature of this political style is its tendency to marginalize three groups: “non-national” actors such as foreign states and international organisations; domestic “elites” who maintain global ties; and racial, gender, or other “minorities.” Trump’s frequent appearances at sporting events have served as symbolic performances enacting the will of “the people,” his political base. Applied to the Olympic and Paralympic context, this same logic would allow Trump to appropriate the Games’ inclusive discourse, reframing it as something to be enjoyed only by “real American people” and thereby legitimising exclusionary politics in the name of the people. As a result, while transgender athletes or immigrants deemed illegal risk being excluded, elite athletes — including Paralympians framed through narratives of “overcoming” disability — may be selectively incorporated into the category of the people and the nation.